令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名: 山形県

農業委員会名: 戸沢村農業委員会

0

1,833

Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

農地台帳面積

単位:ha 田 畑 計 普通畑 樹園地 牧草畑 1,390 1,600 耕地面積 210 70 経営耕地面積 1,072 86 0 1,158 1 遊休農地面積 3 0 0 0 0 3

328

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

1,505

- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

328

0

		農家数(戸)
総農	家数	414
自給	的農家数	76
販売	農家数	338
	主業農家数	91
	準主業農家数	84
	副業的農家数	163

[※] 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	421
女性	161
40代以下	52

※ 農林業センサスに基づいて記入。

. \ _
.)
36
6
0
0
3
0
3
•

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

		選挙	委員			選任委員	,		合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業	委員数								
	認定農業者								
	女性								
	40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委	美員
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者		8
認定農業者に準ずる者	_	0
女性		1
40代以下	_	0
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

^{*}現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年3月現在)	1,833ha	1,039.6ha	56,72%
課題	集積できる農業経営者の数が減少していくこと		ていくこと

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
974.2ha	1,039.6ha	0ha	106.71%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	効率的な土地利用が可能となるよう、農地の受けてについては、なるべく担い手に集積するよう斡旋に努める。 また、2月の集落座談会等で制度や手続きの説明を行う。
活動実績	2月19日に農地中間管理の担当者や農業委員も参加し、集落座談会を3か所で行った。農政支援事業、農地中間理事業、人・農地プラン実質化に向けた活動等も合わせて説明を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入
- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	着実に集積が進んでいる。
活動に対する評価	少しずつではあるが、活動の成果が出てきている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

		30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
新規参入の状況		0 経営体	0 経営体	3 経営体
		30年度新規参入者 が取得した農地面積	R1年度新規参入者 が取得した農地面積	R2年度新規参入者 が取得した農地面積
		O ha	0 ha	0.26 ha
課題		農業経営者の高齢化が進 必要としてくる。	きみ、離農者が増加傾向とな	っているため、新たな参入を

^{※1} 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	3 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	0.26 ha	13%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入 ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入 ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

V++ HΠ 3++ IHI	離農者が増えてくることから、戸沢村農業振興協議会等と連携を図りながら2月集落 座談会等で周知を行う。
活動実績	2月19日に集落座談会を3か所で行い、新規参入者について説明・情報交換を行った。

[※] 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	年度当初の目標には届かなかったが、引き続き説明等を行っていく。
活動に対する評価	2月19日の集落座談会において、新規参入者について情報交換を行った。来年度 以降の新規就農に繋がる場となった。

^{※2} 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

Ī	現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	(令和3年	3月現在)	1,833ha	3.7ha	0.20%
	課	題	保全管理はできても、作付け	について費用対効果の問題	 もある。

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

_		1/2 () () ()	
	解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
	2ha	0ha	O%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

J ,	2の日標の達成に同じた活動									
	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施		調査結果取	りまとめ時期			
	農地の利用状況		12人	7月~		9月~	/*			
活動	調査		農業委員が を把握する		地を日常的に	見回るなどして、	農地の利用状			
計画	農地の利用意向 調査	調査実施時期:1月~2月								
	その他の活動									
	農地の利用状況	況 調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期				
	調査		12人	8月		9月~12月				
活		調査実施時期	1月~2月	調査結果取り	まとめ時期	2月~	~4月			
動	農地の利用意向	第32条第1項	頁第1号	第32条第1	項第2号	第3	3条			
実績	調査	調査数:	0筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆			
利		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha			
	その他の活動									

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積については、目標を上回る成果を上げることが出来た。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員を通じて有効利用を図るよう呼びかけている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
現 状 (令和3年3月現在)	1,833ha	0ha
課題		

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を発生させないよう啓発することと併せ、各農業委員に担当地区の見回り等を日常的に実施してもらい、かつ一斉農地パトロールを実施する。
活動実績	8月25日に一斉農地パトロールを行ったが、違反転用は確認できなかった。
活動に対する評価	新たな違反転用は発生していない。 今後も引き続き、発生防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42 件、うち許可 42 件及び不許可 件)

点検項目			具体的な内容						
東中間核の	で左⇒刃	実施状況	担当農業委員が	1当農業委員が現地調査、訪問調査、電話調査を実施					
事実関係の	作的	是正措置							
総会等での	宏 詳	実施状況	担当農業委員の	3当農業委員の調査結果を基に審議					
心云寺(り)		是正措置							
			申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説 明した件数				0件		
申請者への審認の通知	議結果	実施状況	不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件		
		是正措置							
金 達公田 竺 @	つ小主	実施状況	議事録作成のうえ、閲覧に供する						
審議結果等の公表		是正措置							
処理期間	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期	間(平均)		30日
	 是	正措置							

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目				具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況	担当農業委員が	旦当農業委員が現地調査確認					
事关舆(床)()	化生可心	是正措置							
総会等での	玄 鉡	実施状況	担当農業委員の	旦当農業委員の調査結果を基に審議					
松云寺(り)	台	是正措置							
審議結果等の	小小主	実施状況	議事録作成のうえ	た、閲覧に供する					
金融和木守 ⁰	万公衣	是正措置							
	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日		
処理期間	是	正措置							

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		9		
	管区	の農地所有適格法人数	4 法人	
	2	ち報告書提出農地所有適格法	4 法人	
	2	ち報告書の督促を行った農地原	所有適格法人数	法人
		うち督促後に報告書を提出した	た農地所有適格法人数	法人
農地所有適格法人からの報告について		うち報告書を提出しなかった農	法人	
		提出しなかった理由		
		対応方針		
農地所有適格法人の状況につい		所有適格法人の要件を欠くお 必要な措置をとるべきことを勧介		法人
7		対応状況		

4 情報の提供等

L IA-T D		
点検項目		具体的な内容
	実施状況	調査対象賃貸借件数 169 件 公表時期 令和3年 3月
賃借料情報の調査・ 提供		情報の提供方法:個人情報であるので、対象者にのみ提供
	是正措置	
	実施状況	調査対象権利移動等件数 79 件 取りまとめ時期 令和3年 3月
農地の権利移動等の 状況把握		情報の提供方法:個人情報であるので、対象者にのみ提供
	是正措置	
	実施状況	整備対象農地面積 1,833 h
農地台帳の整備		データ更新:毎月更新
		公表:農業委員会事務局で農地ナビを設置
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

		〈要望・意見〉	
		無	
	農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉	
		〈要望•意見〉	
		無	
	農地法等によりその権限に属され た事務	〈対処内容〉	
		┃ ☑:通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載	
WII 事務の実施状況の公表等			
1	総会等の議事録の公表		
	HPに公表している <	その他の方法で公表している	
		閲覧に供している	
2	2 農地等利用最適化推進施策	の改善についての意見の提出	
	意見の提出件数 0	件	
	提出先及び提出した		
	意見の概要		
3	3 活動計画の点検・評価の公表	₹ 	
	HPに公表している	その他の方法で公表している	